

## 21 世紀文明への展望シンポジウム

### 【研究報告】

林 敏彦 / 「新しい地域経済システムと都市コミュニティについて」

私も東灘区に在住しておりまして、震災を体験したものの一人です。経済学を勉強しておりました関係で震災直後からいわゆる経済問題としての震災、あるいは震災復興のあり方について関心をもって勉強してまいりました。またさまざまな委員会などにも参画する機会をもつことができたことは大変幸いなことでした。

今回は阪神・淡路大震災記念協会の主催行事の招きを受けましたが、ここでの私の役割は地域経済システムの視点から見た震災の教訓、復興の過程において我々が考えたことを中間報告の形でお話しさせていただくことです。といいますのは、阪神・淡路大震災記念協会の中に地域経済システムを研究するチームができておりまして、そこが研究を続けているところでございます。神戸大学経営学部の吉田順一先生とのちほどご登壇いただく橋本先生、加藤先生にもご参画いただいているわけございまして、今日は私はその代表としてこれまでの中間報告をさせていただくことが役割でございます。もちろん震災は大変大きな社会問題でございます。経済問題だけで語り尽くせるわけではないですので、私の役割はおのずと限定されたものになろうかと思えます。

ところで今回の震災を経済学的な観点から見ると、高度に発達した大都市が壊滅的な打撃を受けて、都市の機能が一瞬にして一部ではありますが喪失されたところに最大の特徴があるかと思えます。そうしますと私どもはまず都市経済、あるいは地域の経済とはなんだったのかというところから議論をはじめなければなりません。その際に明らかになったことの一つは、都市というのは高度に分業が発達しておりまして、そこではさまざまな産業が集積してそこで働く人たち、その人たちを相手にするビジネスをする人たち、あるいは観光に訪れる人たちなど、大勢の人たちが活動しております。人、物、金、情報、仕事という集積が都市をつくっているわけでございます。

また、都市経済は経済学者の言葉でいうところの市場経済、つまり物を売り買いする形で成り立っているわけで、これは当り前のことのように思っていました。都会は仕事をすると、ビジネスがしやすいところ、あるいは面白い商品があり、楽しいアイデアがあり、それらがお金で売り買いできる、それをもって都市が成り立っている…。日本経済全体がそうなっているわけですが、とりわけ都市というのは、例えば田舎へ行けば自分の食べる物は自分で作るといったようなことが残っていますが、都市ではほとんどそういうこととはない。働く人は働いて賃金を得て暮らしを成り立たせていると。皆さんが市場経済に

参加する形で都市経済は営まれている、とっていました。

ところが震災が起こって我々が直面したことは、水がない、食料がない、住む場所が失われた、人命救助をしなければならない、瓦礫の撤去をどうするかといった緊急の課題でした。そのときようやく我々は気がついたわけですが、一つの贈与経済が出現しました。これは義援金であり、救援物資であり、150万人を超すボランティアの方々の獅子奮迅の活躍ぶりであり、さらには電力、ガス、水道、通信といった公益事業の人たちも不眠不休で市民生活を守るために努力をしてくださいました。これは決してビジネスとして、お金のやり取りを目的に行われた行為ではございません。そこに私たちは実は平和なときには市場経済の下に隠れて見えなかった人に対する思いやりでありますとか、無償の行為でありますとか、人助けをする喜びでありますとか、こういったものを中心にやはり物が動き、人が動き、サービスが提供され、我々の暮らしを守っていくという仕組みが隠れていたんだということに気がつきました。

即ち第一に気がついたことは、一見お金のやりとりだけで成り立っているかに見える都市経済システムの底をのぞいてみますと、いくらにも層が分かれていて、災害が起こってある機能が喪失したというときには、その下の層のシステムが大いに威力を発揮して、それが駄目となるとまた次のシステムが出てくるという風に幾重にも層をなしている。そういうことに気がつきました。

そう考えますと、都市は平和なときに効率性を発揮して大勢の人に仕事を与え付加価値を生み出し、インフラを維持し、人々の暮らしを守っていかなければならない。そういう機能を効率よく果たすシステムでなければなりません。それが大事であることは当然のことなんです。それに加えてもし何かあったときにも、そしてそのシステムが機能を停止したときにも、それでもなお人々の日々の暮らしを守っていくようなある種のシステムとしての頑健性、強さを持っていなければいけない。高度に発達して機能はうまく発揮するけれども、いざというときに一つ問題が起こるとシステムダウンを起こしてしまって人々の命が守れない、暮らしが守れない、というのではいけないのだということに気がつきました。

したがって、まずレジメの第一のところでもそのことを書かせていただいているわけがあります。これからの地域経済システムを考えるポイントの一つは、やはり地域の暮らしをどう守っていくかという、何があっても地域の暮らしが守れるようなそういうゆとりというか、頑健さといいますか、あるいは普段は役に立たないけれども役に立つような仕組みを隠しておく。ちょうどまちづくりでリダンダンシーの発想ということが言われるようになりました。いまずぐは役に立ちそうにもないようなことが、いざというときに人の命を救うといったことを我々はたくさん経験いたしました。経済システムの中にも効率性追求オンリーでないようなある種の無駄的要素、こういうものを残しておいて、それがいざというときに、ほんとに私たちを救ってくれるというふうになるかもしれないと思いました。それが都市コミュニティとかコミュニティビジネスの発想につながっていったわ

けでございますが、第一のセクションではそういうことを書かせていただきました。

もう一つは都市というのはいま申し上げましたように非常に緊密な相互依存関係にあります。もちろん私たちの大部分はサラリーマンとして職場がなければ生きていけません。つまり仕事と私たちの暮らしは密接に結びついております。そのみならず都市に集まってきている産業は、製造工業も重要な部分としてあるわけですが、第三次産業、サービス産業のウエイトが非常に高い。これは神戸だけではございませんで、日本全国、あるいは世界的に都市というのはそういう特徴を持っております。

第三次産業というのは、たとえば金融であり、対事業所ビジネスであり、対個人ビジネスであり、つまり街に集まってきている企業やあるいは暮らしている人たち、観光客、こういう人たちに対して何かをしてあげるというサービスがビジネスとして成り立っているということであります。ですから金融、保険、神戸には港がありますから輸送などが伝統的にあったのに加えてビルのメンテナンスもそうですし、あるいは対人サービスでは飲食店、観光ビジネス、ホテルですね。こういったふうにもものも人に対して何かをしてさしあげるというサービスであります。

これはサービスをしてさしあげる相手がいなければ成り立たない。そういう意味で都市の産業は相手を必要とする産業になっているわけです。地元の商店街は地元で暮らしている人がいらっしゃらないと成り立たないわけですね。大きなビジネスである製造業ですと、何もお客様は地域の人々だけではない。世界のマーケットが相手だ。こういうこともあるわけですが、都市がお互いに支え合っている仕組みの中には、直接のお客様が都市に住んでいらっしゃる方であったり、直接のお客様が都市に立地している企業であったり、そういう形の相互依存関係を保っている。これが今回、都市の経済を復興させるうえで一番難しかった問題といえます。

すなわち都市の経済復興というのは結局街の復興と同義だと。同じ意味だと。街が復興しなければ都市経済は復興しない。都市経済が復興しなければ街は復興しないということでありまして、特定の企業や特定の産業や特定の商店街が建物が立派になっただけでは復興は終わらない、という難しさを抱えていることがわかりました。

もう一つ、都市は田舎といいますか自然とか、エコロジーとか、そういう観点を非常に大事にしなければならない。ある種の自己完結性、静脈産業とよく言われますが、廃棄物の問題、環境との共生の問題、あるいは都市と田舎というふうな二分法ではなくして、それらの間の相互交流、これも大事にしていかなければやはり都市経済としては歪な経済であり、問題があって、これはいざというときに弱い構造をしているのではないか。これも次に気がついたことでもあります。そうしますと神戸のような都市は人工的につくられた都市ではなくして、やはり海や山に囲まれて自然の中で自然の一部として我々が生きる中でなおかつ経済性を発揮させていかなければならないという方向が見えてまいりました。同じことは都市に集まっている人間の間には文化が蓄積されております。これは歴史的な文化の蓄積であるという側面もあります。いわゆる史跡とか旧跡とか、そういうふうなもの

も必要であります、もっと重要なことは、そこに暮らしている人々の生き方、美学と聞きましょうか、要するに神戸の街は神戸の人たちは、何に笑い、何に悲しみ、何に憤り、どういうものを大切にするのか。そしてどういうものを美しいと感じるのかという感じ方、これが人々の間に蓄積されている文化であるわけです。文化を幅広く定義いたしますと、その中に身を置くと心地良い環境、ということがいえると思います。

後ほど中瀬先生から自然環境の話をしていただけたと思いますが、都市はやはり一つの文化環境を提供していて、良くも悪くも都市の上で展開される経済活動はこの文化に規定されている部分があります。また文化につけ加える部分があります。

よく引き合いに出されるわけですが、イタリアのデザイン、ファッション。色使いの鮮やかさは結局のところイタリアのルネサンス期、人間解放の時代に画家が奔放な色使いで作り上げた美術作品と無関係ではないなということを、外国の美術館へ行ってそういう作品を見ると我々は思うわけです。そのような文化的な価値観といいますが、そういうものと無縁のところからファッションのセンスは出てこない。そういう意味でも神戸の持っている、あるいは被災地の持っている文化的な背景、これはやはりそこから遊離した経済をつくっても意味がない。おそらくそれはまったく国際的に競争力のない経済になってしまうのではないだろうか。

国際競争の時代、グローバルなメガコンペティションという言葉が使われますが、大競争の時代の中で地域地域も競争しておりまして、この地域は世界に向けて何を売り物として、何を世界の人に買ってもらう形で地域の経済を成り立たせていくのかという問題が大きな問題としてあります。それと同時に競争力はある種の土着性、地域性、こういうものと無縁のものではないのではないか。これをどう調和していくか、これがこれからのまちづくり、経済システムづくりにも非常に大きな課題になったのではないかというふうに思っています。

突き詰めていくと、結局文化も人によって担われているわけでありまして。経済もサービス産業を中心として人に対してサービスを提供する。その心地良さが人を引き付け都市の魅力となって都市が発展していく。その発展の形態もいままでのように量的に一方的に人口が増えればよいというものではないかもしれません。もっと充実した形であそこへ行って住みたいとか、あそこなら受け入れてもらえるとか、あそこならこんなことを言っても怒られないとか、あそこなら実験的な活動が受け入れてもらえるとか、そういう包容力の大きな都市をつくっていかねばいけませんが、そのこととコミュニティ、街、人、特に震災の最初の 72 時間に人命を救ったのは隣人の手であったという鮮烈な記憶が我々にはあります。これはシステムが救ったわけでもございませんし、制度がつくったわけでもありませんし、あるいは自衛隊や警察が来る前に隣人の手によって我々は命を救われた経験を持っております。そうしますと地域の人たちの細やかなニーズをくみ上げて、それに応えていくような仕事、これをあえてコミュニティビジネスの名前で呼んではどうかと我々は中間段階で研究しているわけです。これを充実させていくことも重要ではない

かと考えております。

福祉の分野であったり、文化の分野であったり、教育の分野であったり。あるいは自然とのふれあいの分野であったり、人間の持っている時々刻々移りゆくきめ細かな心模様に対応していけるのは、おそらく行政のシステムでは無理ではないだろうか。何しろ一国二制度を許してくれないこの国の制度の中で、細やかな対応は望むべくもないというところがあります。企業ビジネスというのは、これはやはり効率を求めますので、採算の乗る部分ということになりますと、乗ってくる部分はうまく対応できますが、乗らない部分は採算が合わないという形で切り捨てられる可能性があります。そうしますと行政システムでもない、あるいは商売ベースでもない、もっと他のやり方で、たとえばNPOの問題もあるでしょうし、ボランティアの考え方もあるでしょうし、仕事としてやるんだと生き甲斐として活動をするんだという分野もあるでしょうし、いやいや、事業としてビジネスとしてお金で動かされた方がうまくいくんだなど、いろんな工夫があろうかと思えます。そういう工夫を通じまして、地域の人々の心のあやに充分対応できるような経済のシステムをつかっていかなければいけないんじゃないか。

課題は非常にたくさん出てまいりました。いってみれば震災前の我々はそういう課題に気づかないまま、どうやって産業構造を展開していくかとか、あるいは神戸に重厚長大な産業はこれ以上必要かどうかとか、また日本の中で神戸港はどういう役割を占めるのかなど、機能論に議論を集中してきたと思いますが、この震災を機に機能論を超えたもう少し人間的な側面、あるいはエコロジ的な側面、価値の転換といいますが、お金になることが一番尊いといった価値観ではない価値観、そういう風なものを含めて結局のところ神戸の人たちは神戸のまちにどういう社会をつくりたいのかを考えながら経済的なシステムとして活かしていくことが必要だとわかってまいりました。

新しいシステムをつくり上げることができるならば、そういう方向への提言ができるならば、この6,400名の尊い人命を犠牲にした震災、一つの21世紀に向けての提言というふうなことができるのではないか。そのように考え現在我々のチームでは鋭意研究を続けているところでございます。やや中間報告的になりましたが私の方からの話は以上にさせていただきます。ありがとうございました。

(以下参考資料参照)

## 新しい地域経済システムと都市コミュニティ

大阪大学大学院国際公共政策研究科

林 敏彦

### 1 都市経済システムの頑健さ

震災で明らかになったことの1つは、市場経済として高度に発展した都市経済が、実は重層構造をなしているということだった。市場経済は分業による協業を前提とし、高度情報化とグローバリゼーションの潮流の中で、地域間競争、国際競争へと拡大していく。

しかし、大震災のように市場経済を支えるインフラ、情報、取引関係、制度などが機能不全を起こしたとき、義援金、支援物資、ボランティアなどによる贈与経済が人々の衣食住を支えることとなった。

この経験を生かすためには、新しい経済システムに、それが果たすべき効率性や公正さの基準とともに、いかなる場合にも地域の人々の生活を守る頑健さの要素を付け加える必要がある。

### 2 循環型地域経済システムへの要請

都市は元来経済活動が集中し、雇用機会を求めて人々が移住し、企業活動と居住者が新たな市場を創り出し、再び経済活動の集中が起こる、という好循環の集積である。そのため都市経済は企業と企業、企業と住民、住民相互の連関のネットワークが緊密である。

都市経済が新たな発展をとげるためには、経済取引のネットワークを進展させるとともに、静脈産業やエコロジカルな視点も加えてた地域経済としての連関を深めていかなければならない。

### 3 文化環境と地域経済システム

地域文化は、その上で経済活動と生活が営まれる文化基盤を形成する。高度情報化社会においてこそ、情報の発生源としての地域文化の価値が高まると予想される。地域経済システムは、新たな技術、感覚、デザイン、価値創造の源としての地域文化とも連携したものでなければならない。

じっさい、土着性、身体性を伴う文化は、機能性や合理性を超えた新しい都市生成原理として、今後とも重要度を増していくと思われる。

### 4 コミュニティ・ビジネスへの期待

これからの地域経済は、一方で厳しい国際競争の中にあって地域の生活やインフラを支えるための付加価値を生み出す方向を模索するとともに、他方では集積した人や企業の細

やかなニーズに地域の資源を活用しながら応えていく方策も確立しなければならない。

知識産業、情報産業、商業、流通業、農林水産業から福祉、医療、高齢者、文化サービスなどの分野において、コミュニティに基盤を置く新たなビジネスの誕生が期待される。被災地域は、経済価値を生み出す活動としてのビジネスを、社会的意義や文化的意義を付け加え、幅広い人間活動という意味の真のビジネスに転換する道を示すことができるのではないだろうか。